

平成 27 年度 決算版

群馬県みどり市の財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



目 次

	ページ
〔１〕 まえがき	
１． 作成の背景	１
２． 財務諸表の特徴	１
３． 作成基準日	１
４． 財務諸表の関係	２
５． 財務諸表の現状と今後の方針	２
〔２〕 普通会計の財務諸表	
１． 対象会計と対象内容	３
２． 貸借対照表	４
３． 行政コスト計算書	９
４． 純資産変動計算書	１３
５． 資金収支計算書	１６
〔３〕 普通会計の財務諸表の指標分析	
１． 資産老朽化比率	１９
２． 社会資本形成の世代間負担比率	１９
３． 歳入額対資産比率	２１
４． 受益者負担比率	２２
５． 行政コスト対公共資産比率	２３
６． 行政コスト対税収等比率	２３
〔４〕 連結財務諸表	
１． 連結対象と連結方法	２５
２． 連結貸借対照表	２６
３． 連結行政コスト計算書	２７
４． 連結純資産変動計算書	２８
５． 連結資金収支計算書	２９
６． 普通会計と比較した場合	３０
〔５〕 用語解説	３３

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、表中で合計が一致しない部分があります。

○文書中の下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕まえがき

1. 作成の背景

地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算により決算書を作成しています。

そのため、平成 12 年 4 月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率などの現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を定め、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 19 年 10 月には財務諸表の作成モデルが示され、平成 21 年度までに作成及び公表が要請されました。

このことを踏まえ、本市においても新地方公会計制度により平成 21 年度から財務諸表を作成しました。作成にあたっては基準モデルまたは総務省方式改訂モデルを選択しなければなりません。作成団体も多く、他団体との比較も容易な総務省方式改訂モデルを採用しました。総務省方式改訂モデルは主に昭和 44 年からの地方財政状況調査（決算統計）のデータをもとに作成しております。

2. 財務諸表の特徴

公表する財務諸表は、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の 4 表となります。財務諸表の特徴は以下のとおりとなります。

【財務諸表の特徴】

財務諸表	特 徴
貸借対照表	民間企業にもあるもので、年度末における市の保有する資産とその資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表です。
行政コスト計算書	民間企業でいう「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政サービスに要する経常行政コストに対して、どれくらいの受益者負担（経常収益）があり、その差引の純経常行政コストがどれくらいあるかを示した表です。 したがって、民間企業の「損益計算書」とは異なり、収益は受益者負担に関する使用料等のみ計上され、受益者負担以外の収益、臨時損益や評価損失は純資産変動計算書に計上されます。
純資産変動計算書	民間企業でいう「株主資本等変動計算書」にあたるもので、貸借対照表の純資産が1年間にどのような理由により変動があるかを示した表です。
資金収支計算書	民間企業でいう「キャッシュ・フロー計算書」にあたるもので、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを示した表です。

3. 作成基準日

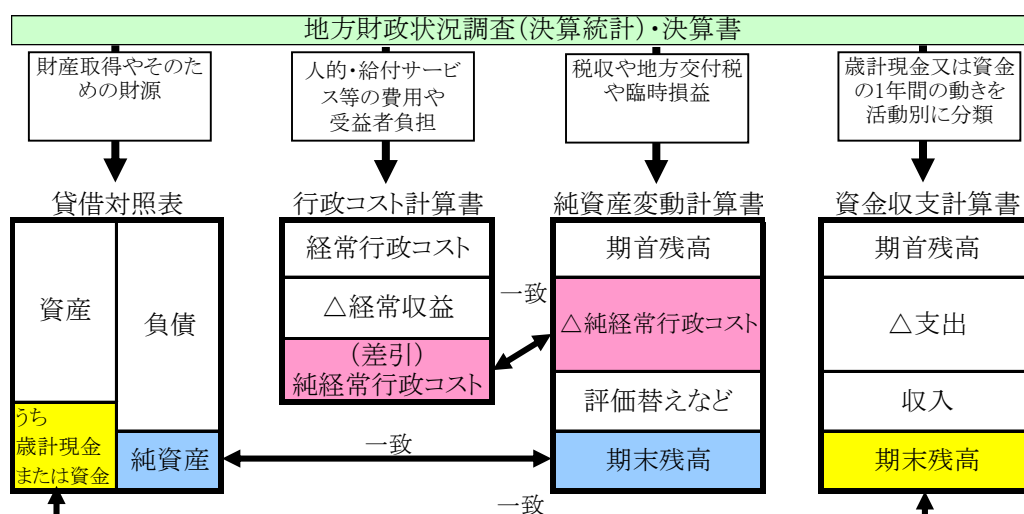
作成基準日は、平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度末）とします。なお、出納整理期間のある会計については、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なし処理しています。

4. 財務諸表の関係

財務諸表については総務省方式改訂モデルを採用しているため、主に地方財政状況調査（決算統計）や決算書のデータから総務省の基準により作成しています。このデータから財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税、臨時損益などは純資産変動計算書に計上されます。また、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、財務4表の一致する部分については以下のとおりとなります。

【財務諸表の関係】



5. 財務諸表の現状と今後の方針

昨年度に引き続き、経年比較を行い、改善や悪化した原因分析を行いました。その結果、昨年度と比較して、大きな変化はありませんでした。

今年度までは、決算統計データを活用した総務省方式改定モデルにより財務諸表を作成しておりましたが、団体ごとに作成方式が異なり比較可能性の確保に課題があるほか、決算統計データを活用した簡便的な総務省方式では、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もありました。

このため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。これにより、当該基準による財務書類等の作成を平成29年度までに全ての地方公共団体で作成し、予算編成等に活用するよう要請があったため、平成29年度以降は統一的な基準による財務諸表の作成に移行していきます。

〔２〕普通会計の財務諸表

１．対象会計と対象内容

普通会計とは、地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、決算統計のために統一的に用いられる会計区分です。当該年度の本市における対象会計と対象内容は以下のとおりです。

【普通会計の対象会計と対象内容】

対象会計		対象内容
一般会計		以下の部分を除いて全て対象です。 後期高齢者健診費 【後期高齢者医療特別会計に組替】 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
特別会計	鉄道経営対策事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
	富弘美術館事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。

2. 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(單位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		12,869,120
①生活インフラ・国土保全	27,739,080		(2) 長期未払金		
②教育	30,888,231		①物件の購入等	0	
③福祉	1,964,473		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	580,508		③その他	0	
⑤産業振興	8,071,229		長期未払金計		0
⑥消防	910,441		(3)退職手当引当金		2,838,323
⑦総務	6,251,723		(4)損失補償等引当金		0
有形固定資産合計		76,405,685	固定負債合計		15,707,443
(2)売却可能資産		16,494			
公共資産合計		76,422,179			
2 投資等			2 流動負債		
(1)投資及び出資金			(1)翌年度償還予定地方債		1,406,172
①投資及び出資金	2,895,293		(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
②投資損失引当金	△ 390,103		(3)未払金		0
投資及び出資金計		2,505,190	(4)翌年度支払予定退職手当		0
(2)貸付金		151,260	(5)賞与引当金		153,157
(3)基金等			流動負債合計		1,559,329
①退職手当て目的基金		0			
②その他特定目的基金		2,210,764	負 債 合 計		17,266,772
③土地開発基金		550,000			
④その他定額運用基金		0			
⑤退職手当組合積立金		0			
基金等計		2,760,764			
(4)長期延滞債権		292,712			
(5)回収不能見込額		△ 15,946			
投資等合計		5,693,980			
3 流動資産			[純資産の部]		
(1)現金預金			1 公共資産等整備国県補助金等		8,420,075
①財政調整基金	9,327,866		2 公共資産等整備一般財源等		69,133,274
②減価基金	499,921		3 その他一般財源等		△ 1,698,685
③歳計現金	1,093,720		4 資産評価差額		6,185
現金預金計		10,921,507	純 資 産 合 計		75,860,849
(2)未収金					
①地方税	72,700				
②その他	17,618				
③回収不能見込額	△ 363				
未収金計		89,955			
流動資産合計		11,011,462			
資 産 合 計		93,127,621	負 債 ・ 純 資 産 合 計		93,127,621

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,998,332千円
②教育	364,719千円
③福祉	424,046千円
④環境衛生	1,689,210千円
⑤産業振興	2,768,517千円
⑥消防	237,772千円
⑦総務	189,572千円
計	7,672,168千円
①国県補助金等	2,492,863千円
②地方債	601,366千円
③一般財源等	4,577,939千円
計	7,672,168千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	469,369千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,246,592千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,717,382 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	14,275,292 千円	14,275,292 千円	
債務負担行為支出予定額	4,426 千円	0 千円	4,426 千円
公営事業地方債負担見込額	6,135,099 千円		6,135,099 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	291,108 千円		291,108 千円
退職手当負担見込額	2,983,115 千円	2,983,115 千円	
第三セクター等債務負担見込額	28,342 千円	0 千円	28,342 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等得來負担軽減資産	31,234,418 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	14,844,988 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	100,218 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,289,212 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 7,517,036 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は25,579,711千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,796,986千円です。

普通会計の貸借対照表から分かること

○普通会計の貸借対照表の概要は？

貸借対照表は大きく資産・負債・純資産の3つに分類され、普通会計の全体額及び市民1人当たり
りに換算した額は以下のとおりとなります。

【普通会計の財務諸表（概要）】

借 方		貸 方	
資産総額	100.0%	負債総額(返済の必要なもの)	18.5%
普通会計 931億2,762万1千円		普通会計 172億6,677万2千円	
市民1人当たり 179万9千円		市民1人当たり 33万4千円	
		純資産総額(返済の必要ないもの)	81.5%
		普通会計 758億6,084万9千円	
		市民1人当たり 146万5千円	

市民1人当たりはH28.3.31 住民基本台帳人口 51,773人で算定

上記のとおり、普通会計の資産総額は931億2,762万1千円で、返済が必要な負債総額は172億6,667万2千円、返済の必要のない純資産総額は758億6,084万9千円となっています。

人口1人当たりになると、資産は179万9千円で、返済が必要な負債が33万4千円で、返済の必要のない純資産が146万5千円となっています。

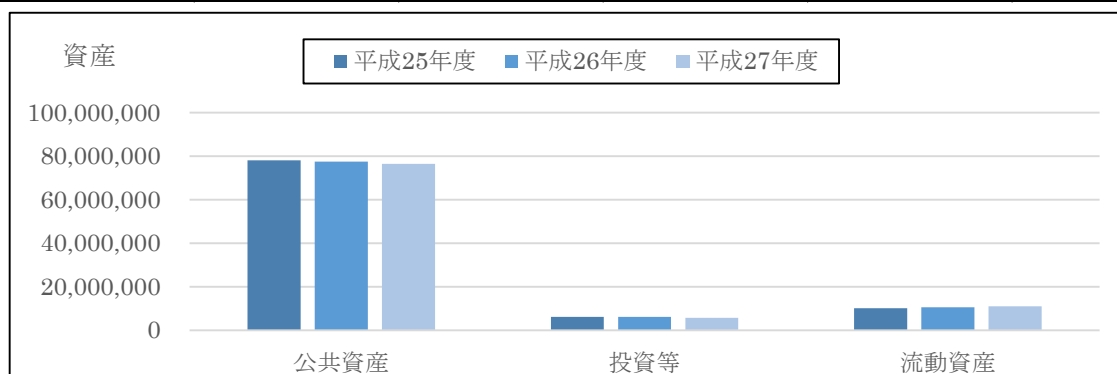
○資産の内訳と前年度比較は？

資産は公共資産、投資等及び流動資産に分類され、前年度と比較すると以下のとおりとなります。

【資産の内訳と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公 共 資 産	78,077,011	77,538,444	76,422,179	△ 1,116,265	△ 1.4
投 資 等	6,069,503	6,093,656	5,693,980	△ 399,676	△ 6.6
流 動 資 産	10,021,623	10,458,722	11,011,462	552,740	5.3
合 計 (資産総額)	94,168,137	94,090,822	93,127,621	△ 963,201	△ 1.0



ア 公共資産

公共資産は資産で最も大きい割合を占めており、764 億 2,217 万 9 千円となり、前年度と比較しますと 11 億 1,626 万 5 千円の減少で割合では 1.4 ポイントの減少となっています。この中で主なものは、市が保有する土地・建物などの固定資産で売却可能でない有形固定資産が 764 億 568 万円 5 千円となっており、財産の取得等による資産の増加（12 億 5,466 万 6 千円）よりも、減価償却による資産の減少（23 億 7,093 万 1 千円）の方が大きくなり、全体が減少した主な要因となっています。

イ 投資等

投資等は公営企業や他団体への出資金・出損金である「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」及び固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の「基金等」などが該当します。本年度の投資等の金額は 56 億 9,398 万円で 3 億 9,967 万 6 千円の減少となっております。これは投資損失引当金計上による減少（3 億 9,010 万 3 千円）が主な要因となっています。

ウ 流動資産

流動資産は流動性の高い財政調整基金や減債基金、歳計現金などの「現金預金」、地方税や使用料・手数料などの「未収金」が該当します。本年度の流動資産は 110 億 1,146 万 2 千円で 5 億 5,274 万の増加となっております。これは現金預金の増加（財政調整基金 8 億 9,206 万 3 千円、減債基金 185 万 4 千円）が主な要因となっています。

○有形固定資産の行政目的別の内訳と前年度比較は？

有形固定資産の内訳は以下のとおりとなります。有形固定資産の中で最も多いのは、教育が 308 億 8,823 万 1 千円で 40.4%、次に生活インフラ・国土保全が 277 億 3,908 万円で 36.3%、次いで、産業振興、総務、福祉、消防、環境衛生の順となっています。

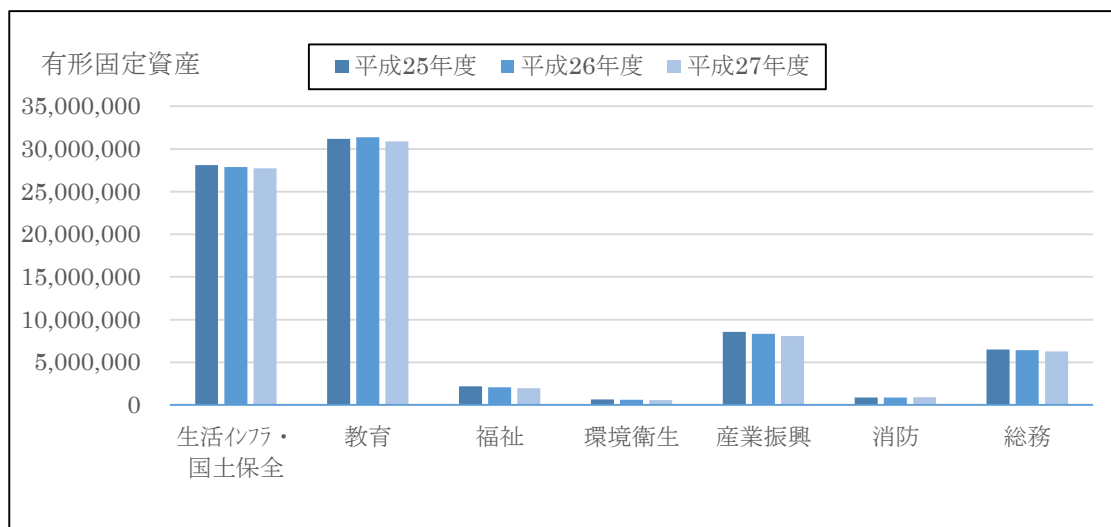
教育が最も多い理由は、平成 19 年度から平成 20 年度に市民体育館の整備に約 15 億円や平成 23 年度から平成 25 年度に大間々学校給食センターの整備に約 10 億円などにより大きな財産の取得があったことによるものです。

市全体では、財産の取得等による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が大きくなった結果、前年度に比べて減少しています。

【有形固定資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
生活インフラ・ 国 土 保 全	28,124,483	36.0	27,864,495	35.9	27,739,080	36.3	△ 125,415	△ 0.5
教 育	31,192,097	40.0	31,370,065	40.5	30,888,231	40.4	△ 481,834	△ 1.5
福 祉	2,177,087	2.8	2,074,884	2.7	1,964,473	2.6	△ 110,411	△ 5.3
環 境 衛 生	659,096	0.8	598,932	0.8	580,508	0.8	△ 18,424	△ 3.1
産 業 振 興	8,546,726	11.0	8,322,262	10.7	8,071,229	10.6	△ 251,033	△ 3.0
消 防	848,359	1.1	884,568	1.1	910,441	1.1	25,873	2.9
総 務	6,496,372	8.3	6,406,744	8.3	6,251,723	8.2	△ 155,021	△ 2.4
有形固定資産合計	78,044,220	100.0	77,521,950	100.0	76,405,685	100.0	△ 1,116,265	△ 1.4

【単位:千円・%】



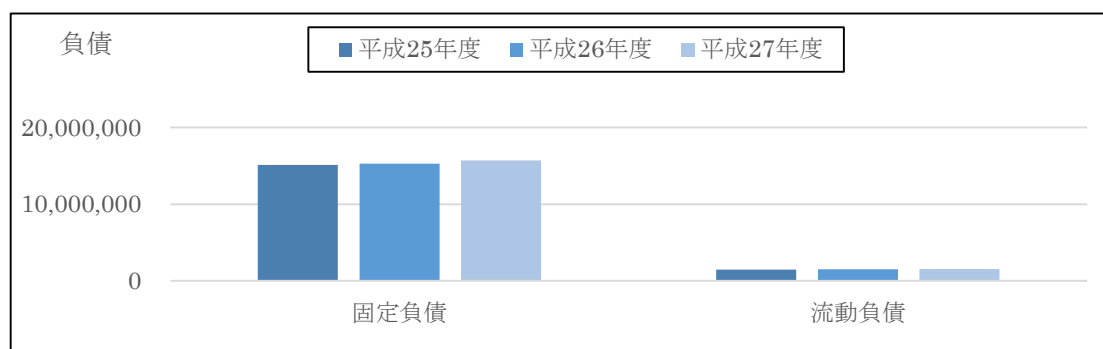
○負債の内訳と前年度比較は？

負債は固定負債、流動負債に分類されますが、固定負債は157億744万3千円、流動負債は15億5,932万9千円になっています。固定負債で最も大きいのが地方債で128億6,912万円となっています。前年度と比較すると、地方債の発行や、据え置き期間終了による元金の償還が始まったことにより、固定負債及び流動負債ともに増加となります。

【負債の内訳と前年度比較】

【単位: 千円・%】

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	15,123,179	15,269,411	15,707,443	438,032	2.9
流 動 負 債	1,489,728	1,504,916	1,559,329	54,413	3.6
合 計 (負債総額)	16,612,907	16,774,327	17,266,772	492,445	2.9



○純資産の内訳は？

純資産は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

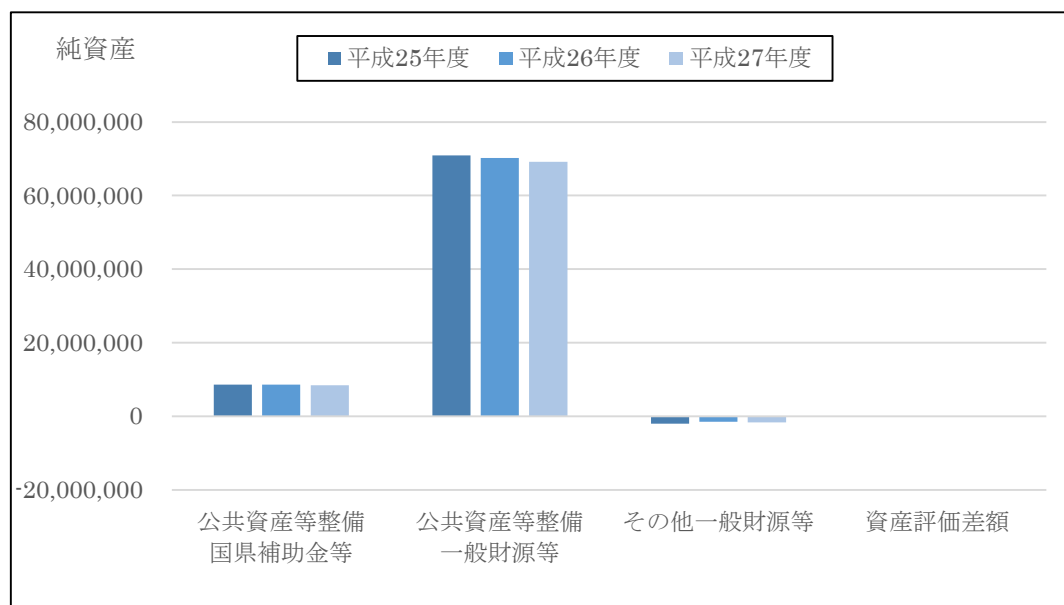
公共資産等整備のための国県補助金である公共資産整備等国県補助金等が84億2,007万5千円、公共資産等整備のための一般財源等である公共資産等整備一般財源等が691億3,327万4千円、そ

れ以外の財源であるその他一般財源等は△16 億 9,868 万 5 千円、売却可能資産に計上した資産の評価替えによって生じた差額である資産評価差額は 618 万 5 千円となります。

前年度と比較しますと、すべての項目において減少しております。これは借方に連動し、借方の公共資産が減少しているため、その財源である公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等も減少し、投資等も減少しているため、その財源であるその他一般財源等も減少しています。

【純資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	8,624,991	8,600,154	8,420,075	△ 180,079	△ 2.1
公共資産等整備 一 般 財 源 等	70,913,285	70,244,677	69,133,274	△ 1,111,403	△ 1.6
そ の 他 一 般 財 源 等	△ 1,989,231	△ 1,534,521	△ 1,698,685	△ 164,164	△ 10.7
資 産 評 価 差 額	6,185	6,185	6,185	0	0.0
合計(純資産総額)	77,555,230	77,316,495	75,860,849	△ 1,455,646	△ 1.9



3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	2,608,032	13.4%	154,482	647,862	300,861	120,900	226,011	47,409	903,826	206,681			0
(2)退職手当引当金繰入等	631,472	3.2%	45,022	154,863	89,497	42,349	66,227	10,019	212,597	10,898			0
(3)賞与引当金繰入額	153,157	0.8%	11,596	38,235	19,751	10,238	15,595	2,374	52,800	2,568			0
小 計	3,392,661	17.4%	211,100	840,960	410,109	173,487	307,833	59,802	1,169,223	220,147			0
(1)物件費	3,057,120	15.7%	160,280	1,410,876	314,110	512,001	185,942	16,871	445,304	11,736			0
(2)維持補修費	76,937	0.4%	30,825	25,652	1,485	2,789	9,243	1,745	5,198	0			
(3)減価償却費	2,370,931	12.2%	783,335	802,615	146,934	60,379	344,883	23,906	208,879				
小 計	5,504,988	28.2%	974,440	2,239,143	462,529	575,169	540,068	42,522	659,381	11,736			0
(1)社会保険給付	4,466,891	22.9%		60,334	4,398,487	8,070							
(2)補助金等	2,261,899	11.6%	9,286	92,120	264,162	320,150	564,599	756,610	251,856	3,116			0
(3)他会計等への支出額	2,232,323	11.4%	440,649	0	1,564,304	176,008	51,362	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,507,226	7.7%	54,610	0	6,162	178,737	1,246,003	16,157	5,557				0
小 計	10,468,339	53.7%	504,545	152,454	6,233,115	682,965	1,861,964	772,767	257,413	3,116			0
(1)支払利息	114,300	0.6%								114,300			
(2)回収不能見込計上額	24,715	0.1%										24,715	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	139,015	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	114,300		24,715	0
経 常 行 政 コ ス ト a	19,505,003		1,690,085	3,232,557	7,105,753	1,431,621	2,709,865	875,091	2,086,017	234,999	114,300	24,715	0
(構 成 比 率)			8.7%	16.6%	36.4%	7.3%	13.9%	4.5%	10.7%	1.2%	0.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	285,712		72,181	82,487	22,399	9,422	0
2 分担金・負担金・寄附金	319,515		0	0	0	0	64,624
経常収益合計	605,227		72,181	82,487	22,399	9,422	0
(b+c)							4,699
d/a	3.1%		4.3%	2.6%	1.6%	0.3%	69,323
(差引)純経常行政コスト a-d	18,899,776		1,617,904	3,150,070	1,409,222	2,700,443	0
			6,818,054	875,091	2,027,957	234,999	△ 69,323

普通会計の行政コスト計算書から分かること

○普通会計の行政コスト計算書の概要は？

【普通会計の行政コスト計算書（概要）】

【単位：千円】		
項 目	普通会計全体額	市民1人当たりの額
経 常 行 政 コ ス ト	19,505,003	377
経 常 収 益	605,227	12
(差引)純経常行政コスト	18,899,776	365

市民1人当たりはH28.3.31住民基本台帳人口 51,773人で算定

人的・給付サービス等の1年間の行政サービスにかかる経費である経常行政コストが195億500万3千円、これに対する受益者負担（経常収益）は6億522万7千円、差引の純経常行政コストは188億9,977万6千円となっています。

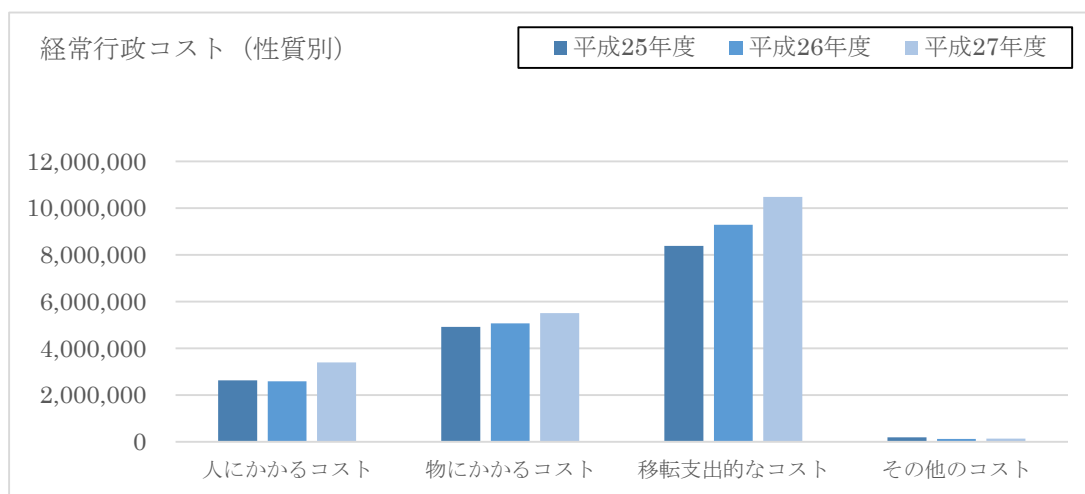
○経常行政コストの分類と前年度比較は？

性質別と行政目的別に分類されます。性質別は支出の性質に応じた分類で、行政目的別は総務費や民生費などの行政の事業目的に応じた分類になります。

・性質別

【経常行政コストの性質別と前年度比較】

項 目	【単位：千円・％】				
	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	対前年度比較 増減額	増減率
人にかかるコスト	2,626,550	2,582,162	3,392,661	810,499	31.4
物にかかるコスト	4,914,512	5,063,572	5,504,988	441,416	8.7
移転支出的なコスト	8,377,494	9,287,629	10,468,339	1,180,710	12.7
その他のコスト	186,692	113,311	139,015	25,704	22.7
合計(経常行政コスト)	16,105,248	17,046,674	19,505,003	2,458,329	14.4



性質別で見ると、すべての項目でコストが増加していることがわかります。

人にかかるコストの主な増加要因は、退職手当の支給に備えるための退職手当引当金繰入れ等の

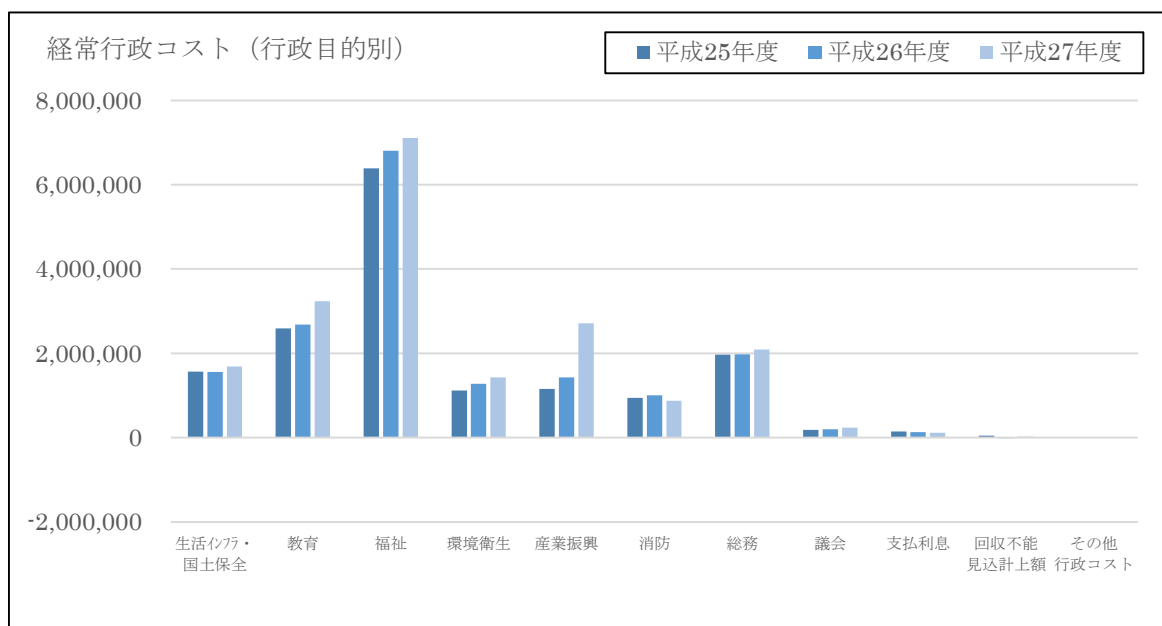
増加によるもので、物にかかるコストの増加要因は、学校給食費の公会計化による給食賄材料費の皆増などによるものです。また、移転支出的なコストの増加については、被災農業用施設復旧再建事業補助金の増加などによるものです。

・行政目的別

【経常行政コストの行政目的別と前年度比較】

【単位：千円・％】

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	1,568,444	1,557,647	1,690,085	132,438	8.5
教 育	2,589,518	2,681,514	3,232,557	551,043	20.5
福 祉	6,389,626	6,806,265	7,105,753	299,488	4.4
環 境 衛 生	1,116,158	1,280,523	1,431,621	151,098	11.8
産 業 振 興	1,157,171	1,431,213	2,709,865	1,278,652	89.3
消 防	941,514	1,000,407	875,091	△ 125,316	△ 12.5
総 務	1,971,404	1,974,670	2,086,017	111,347	5.6
議 会	184,721	201,124	234,999	33,875	16.8
支 払 利 息	142,466	127,639	114,300	△ 13,339	△ 10.5
回収不能見込計上額	44,226	△ 14,328	24,715	39,043	272.5
その他行政コスト	0	0	0	0	—
合 計（経常行政コスト）	16,105,248	17,046,674	19,505,003	2,458,329	14.4



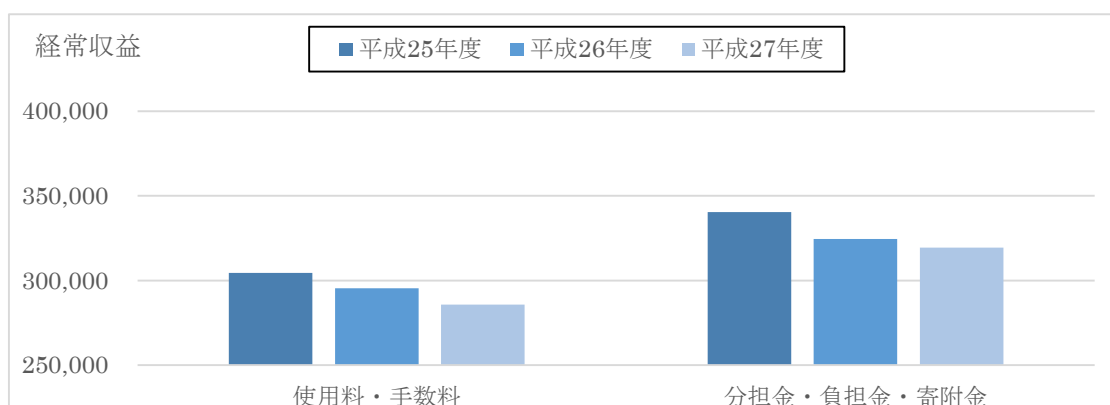
行政目的別で見ると、消防費及び支払利息が減少しましたが、主な要因は、消防において、消防救急無線デジタル化整備事業負担金の皆減したことです。その他の項目についてはすべて増加しましたが、主な要因は、性質別と同様、「教育」において学校給食費の公会計化、「産業振興」において、被災農業用施設復旧再建事業補助金が増加したことによるものです。

○経常収益の分類と前年度比較は？

【経常収益と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料・手数料	304,559	295,398	285,712	△ 9,686	△ 3.3
分担金・負担金・寄附金	340,432	324,490	319,515	△ 4,975	△ 1.5
合 計（経 常 収 益）	644,991	619,888	605,227	△ 14,661	△ 2.4



前年度と比較しますと、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金ともに減少しています。

使用料・手数料については、市民体育館使用料が増加しているものの、幼稚園保育料や富弘美術館観覧料などが減少しており、分担金・負担金・寄附金は、埋蔵文化財発掘調査受託事業収入の皆減などによるものです。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,316,495	8,600,154	70,244,677	△ 1,534,521	6,185
純経常行政コスト	△ 18,899,776			△ 18,899,776	
一般財源					
地方税	6,058,262			6,058,262	
地方交付税	4,523,141			4,523,141	
その他行政コスト充当財源	2,509,696			2,509,696	
補助金等受入	4,715,402	191,651		4,523,751	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	27,732			27,732	
投資損失	△ 390,103			△ 390,103	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			697,706	△ 697,706	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			252,648	△ 252,648	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 662,569	662,569	
減価償却による財源増		△ 371,730	△ 1,999,201	2,370,931	
地方債償還等に伴う財源振替			600,013	△ 600,013	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0		0	0	0
その他	0				
期末純資産残高	75,860,849	8,420,075	69,133,274	△ 1,698,685	6,185

(単位:千円)

普通会計の純資産変動計算書から分かること

○普通会計の純資産の概要は？

平成 26 年度の純資産額である期首純資産残高の 773 億 1,649 万 5 千円に対し、平成 27 年度の純資産額である期末純資産残高は 758 億 6,084 万 9 千円と、14 億 5,564 万 6 千円の減少となっています。

【普通会計の純資産変動計算書（概要）】

		【単位:千円】	
項 目		普通会計全体額	市民1人当たりの額
期 首 純 資 産 残 高		77,316,495	1,493
増減要因	純 経 常 行 政 コ ス ト	△ 18,899,776	△ 365
	一 般 財 源	13,091,099	253
	補 助 金 等 受 入	4,715,402	91
	臨 時 損 益	△ 362,371	△ 7
	資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	0	0
	無 償 受 贈 資 産 受 入	0	0
	そ の 他	0	0
期 末 純 資 産 残 高		75,860,849	1,465

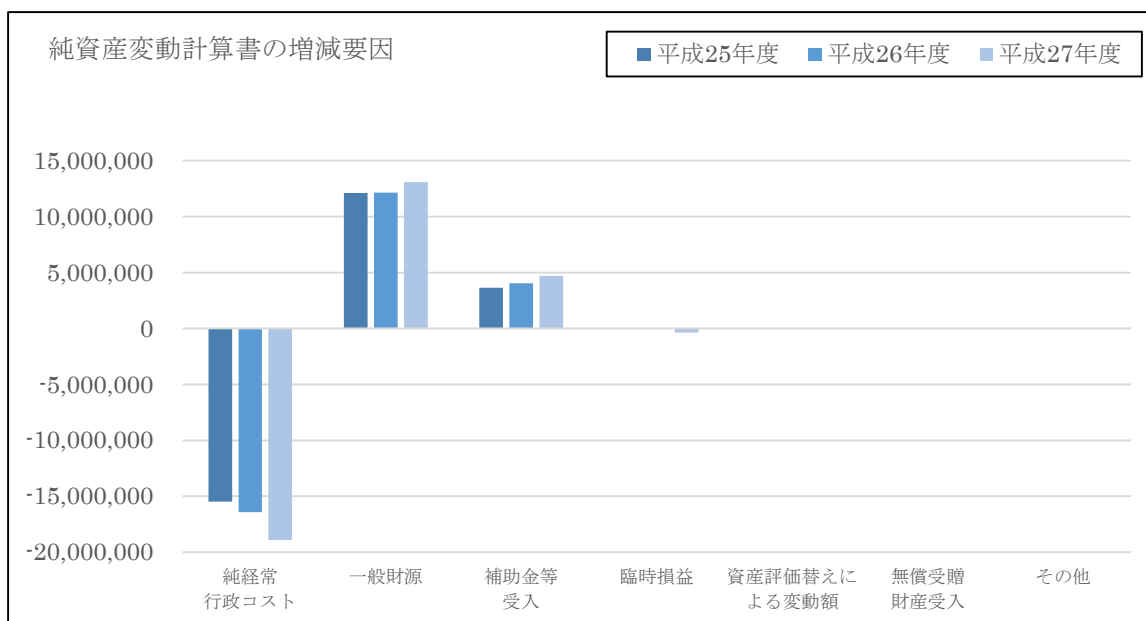
市民 1 人当たりは H28. 3. 31 住民基本台帳人口 51,773 人で算定

○増減要因は？

前年度と比較しますと、一般財源及び補助金等受入が増加しているものの、純経常行政コストが大きく増加したことで、純資産が全体的に減少となり、減少額 14 億 5,564 万 6 千円と平成 26 年度よりも 12 億 1,691 万 1 千円減少しています。純経常行政コストの増加理由は行政コスト計算書で記述したとおりの理由で、一般財源及び補助金等受入の増加は、普通交付税や地方消費税交付金などの各種交付金、経営体育成支援事業費県補助金などの増加によるものです。

【純資産変動計算書の増減要因】

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	【単位:千円・%】	
	金 額	金 額	金 額	対前年度比較 増減額	増減率
純経常行政コスト	△ 15,460,257	△ 16,426,786	△ 18,899,776	△ 2,472,990	△ 15.1
一 般 財 源	12,116,705	12,145,016	13,091,099	946,083	7.8
補 助 金 等 受 入	3,635,006	4,057,033	4,715,402	658,369	16.2
臨 時 損 益	△ 4,872	△ 13,998	△ 362,371	△ 348,373	△ 2488.7
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	0	0	0	0	—
無 償 受 贈 資 産 受 入	0	0	0	0	—
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	286,582	△ 238,735	△ 1,455,646	△ 1,216,911	△ 509.7



5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,044,361
物件費	3,057,120
社会保障給付	4,466,891
補助金等	2,261,899
支払利息	114,300
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,674,311
その他支出	76,937
支 出 合 計	14,695,819
地方税	6,076,458
地方交付税	4,523,141
国県補助金等	3,538,697
使用料・手数料	286,879
分担金・負担金・寄附金	274,880
諸収入	799,442
地方債発行額	896,400
基金取崩額	31,187
その他収入	1,634,228
収 入 合 計	18,061,312
経 常 的 収 支 額	3,365,493

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,254,666
公共資産整備補助金等支出	1,507,226
他会計等への建設費充当財源繰出支出	115,403
支 出 合 計	2,877,295
国県補助金等	1,176,705
地方債発行額	607,400
基金取崩額	0
その他収入	18,961
収 入 合 計	1,803,066
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,074,229

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	106,654
基金積立額	963,210
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	442,609
地方債償還額	1,359,655
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,872,128
国県補助金等	0
貸付金回収額	123,294
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,732
その他収入	89,303
収 入 合 計	240,329
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,631,799

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 340,535
期首歳計現金残高	1,434,255
期末歳計現金残高	1,093,720

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,104,707 千円
地方債発行額	△ 1,503,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 20,445,242
地方債元利償還額	1,473,955
財政調整基金等積立額	893,917
基礎的財政収支	<u>523,537 千円</u>

普通会計の資金収支計算書から分かること

○普通会計の資金収支計算書の概要は？

性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの部に分類されます。

経常的収支の部が33億6,549万3千円の余剰となります。これに対し、公共資産整備収支の部では10億7,422万9千円の不足、投資・財務的収支の部では26億3,179万9千円の不足となります。

【普通会計の資金収支計算書（概要）】

項 目	【単位:千円】	
	普通会計全体額	市民1人当たりの額
期首歳計現金残高	1,434,255	28
経常的収支の部	3,365,493	65
公共資産整備収支の部	△ 1,074,229	△ 21
投資・財務的収支の部	△ 2,631,799	△ 51
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0
期末歳計現金残高	1,093,720	21

市民1人当たりはH28.3.31住民基本台帳人口 51,773人で算定

○増減要因は？

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、前年度と比較すると4億1,703万1千円の減少となっています。主な要因は、収入の減少によるもので、財政調整基金からの繰入金約4億8千万円の皆減によるものです。

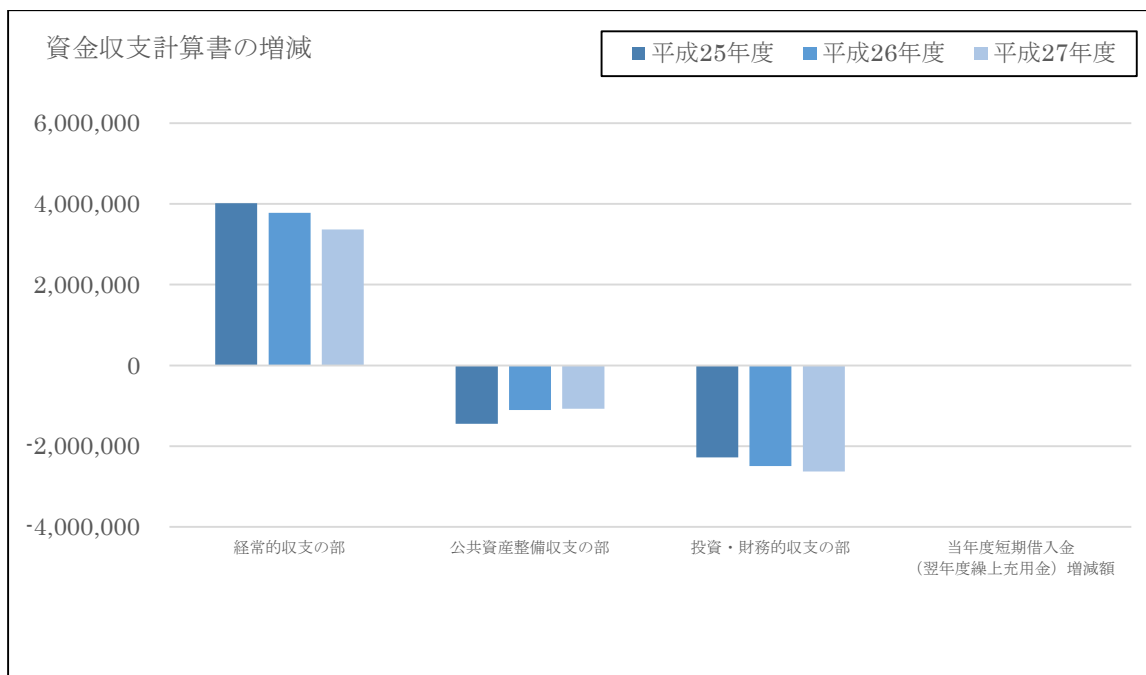
(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、前年度と比較すると3,462万3千円の増加となっています。主な要因は、収入の増加によるもので、施設型給付費国庫負担金約3億5千万円の皆増や経営体育成支援事業費県補助金約7億5千万円の増加などによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、前年度と比較すると1億4,016万円の減少となっています。主な要因としては、支出の財政調整基金への積立額約2億4,000万円の増加などによるものです。

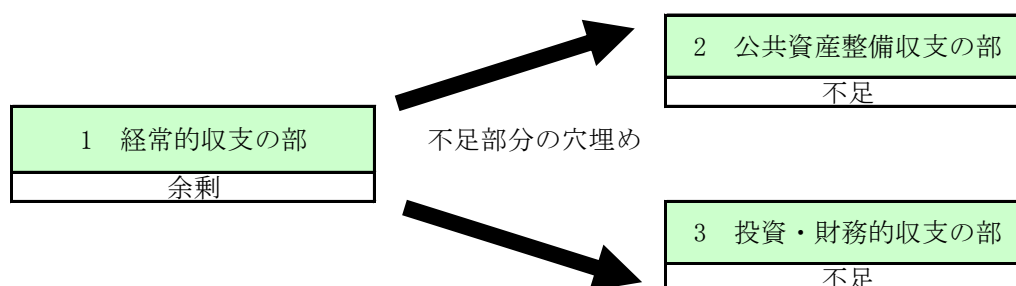
項 目	【単位:千円・%】				
	平成25年度 金 額	平成26年度 金 額	平成27年度 金 額	対前年度比較 増減額	増減率
経常的収支の部	4,020,400	3,782,524	3,365,493	△ 417,031	△ 11.0
公共資産整備収支の部	△ 1,451,276	△ 1,108,852	△ 1,074,229	34,623	3.1
投資・財務的収支の部	△ 2,282,630	△ 2,491,639	△ 2,631,799	△ 140,160	△ 5.6
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0	0	—



○ 3つの分類の資金関係は？

経常的収支の部は余剰、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部は不足となりますが、公共資産整備に要する建設事業や投資・財務的収支に要する地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支の部の余剰分で穴埋めをすることにより補っています。

【資金収支計算書の資金相関図】



〔3〕普通会計の財務諸表の指標分析

1. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化している表れであり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額（※）} \times 100$$

（※）償却資産取得価額＝有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額

資産老朽化比率

【単位：千円・％】

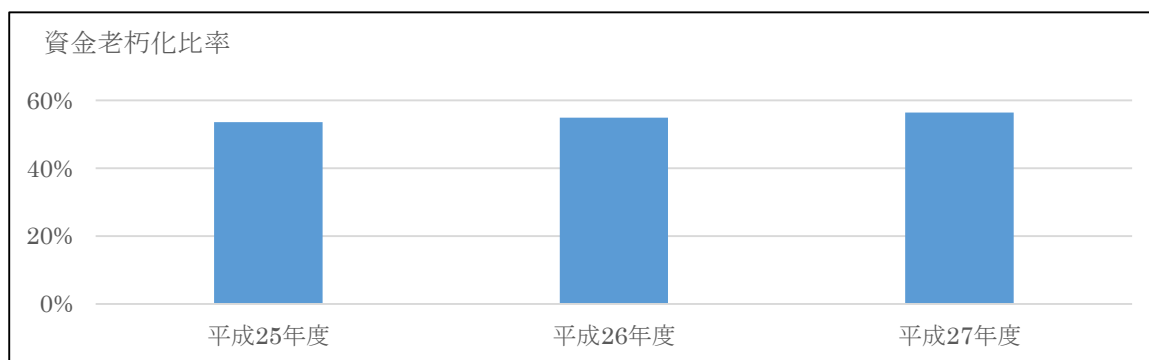
項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
減価償却累計額	A	61,059,751	63,426,055	65,796,986
有形固定資産合計	B	78,044,220	77,521,950	76,405,685
土地	C	25,204,154	25,360,651	25,579,711
資産老朽化比率	$A \div (B - C + A) \times 100$	53.6	54.9	56.4

※平均的な数値の範囲 35～50％（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より。以下同じ。）

【本市の状況】

本市の平成27年度の資産老朽化比率は56.4％で、1.5ポイントの増加となっており、前年度に引き続き本年度も平均的な数値の範囲35～50％の範囲外となりました。理由としては、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合が増加したことや、現行の総務省方式改定モデルでは解体した資産等も含まれていることが原因と考えられます。

平成28年度決算からは、整備済みの固定資産台帳を活用した、統一的な基準での財務諸表を作成するため、実態に即した資産価格等の公表が可能となります。



2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまで

の世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、今後の地方債の償還が多く、これからの世代の負担が多くなるため、将来世代の負担が大きくなります。

なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても 100%にはならないことに注意が必要です。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

社会資本形成の世代間負担比率

【単位：千円・％】

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産合計	A	77,555,230	77,316,495	75,860,849
地方債残高	B	13,449,567	14,131,147	14,275,292
公共資産合計	C	78,077,011	77,538,444	76,422,179
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	$A \div C \times 100$	99.3	99.7	99.3
社会資本形成の将来世代負担比率	$B \div C \times 100$	17.2	18.2	18.7

※平均的な数値の範囲

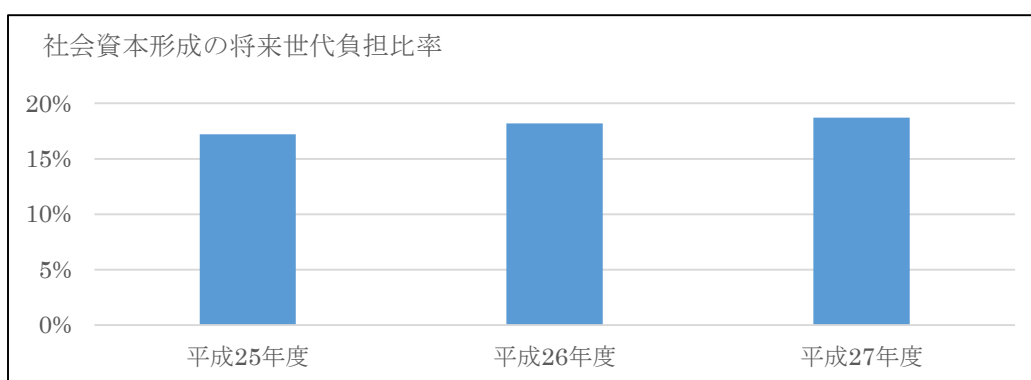
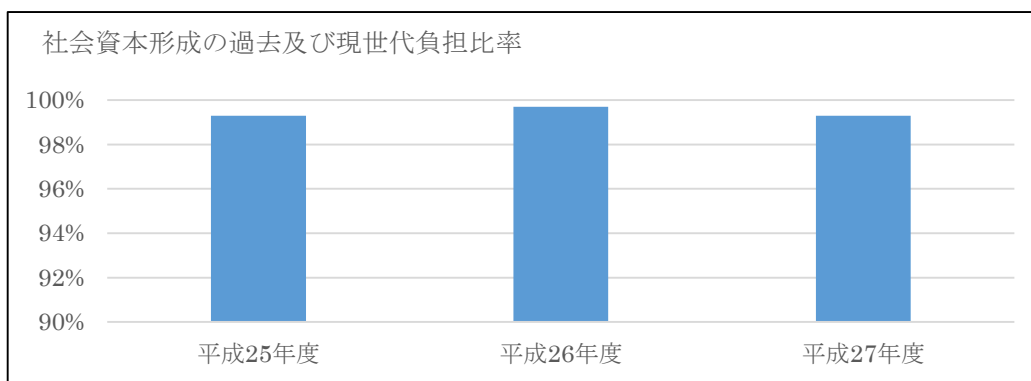
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 50～90％

社会資本形成の将来世代負担比率 15～40％

【本市の状況】

本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 99.3％で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少しましたが、前年度に引き続き平均的な数値の範囲 50～90％より高くなっています。これまでの世代が負担した税金等で賄われた割合が高いことを意味しています。

社会資本形成の将来世代負担比率は 18.7％で、前年度より 0.5 ポイントの増加となっていますが、平均的な数値の範囲 15～40％の範囲内です。これは、公共資産の減少に対し、地方債が増加したため、今後の世代によって負担する割合が高くなっていることを意味しています。



3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたか見ることができます。

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

歳入総額（※）は、平成 27 年度の決算統計の歳入合計 209 億 2,296 万 2 千円と財政調整基金の予算外積立 6 億 1,600 万円の計となっています。

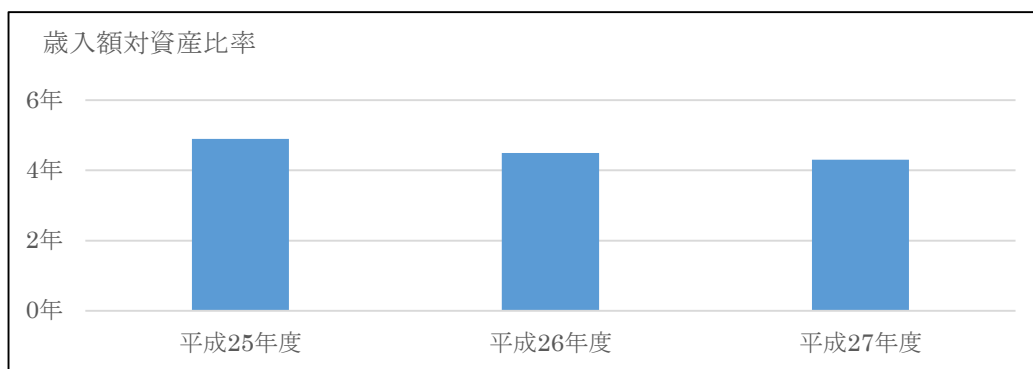
歳入額対資産比率

		【単位:千円・年】		
項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	A	94,168,137	94,090,822	93,127,621
歳入総額	B	19,350,739	20,816,227	21,538,962
歳入額対資産比率	A÷B	4.9	4.5	4.3

※平均的な数値の範囲 3.0～7.0 年

【本市の状況】

本市の歳入額対資産比率は 4.3 年で、前年度と比較すると 0.2 ポイントの減少となっていますが、平均的な数値の範囲 3.0～7.0 年の範囲内です。これは、資産が減少し、歳入総額が増加したためです。



4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合（あるいは低い場合）は、使用料や手数料、負担金等の水準を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

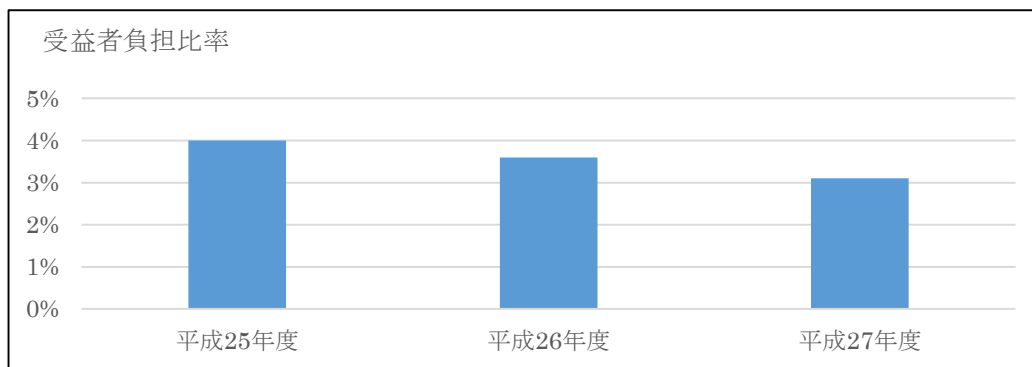
項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	A	644,991	619,888	605,227
経常行政コスト	B	16,105,248	17,046,674	19,505,003
受益者負担比率	$A \div B \times 100$	4.0	3.6	3.1

【単位:千円・%】

※平均的な数値の範囲 2～8%

【本市の状況】

本市の受益者負担比率は3.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント減少していますが、平均的な数値の範囲2～8%の範囲内です。主な減少要因としましては、幼稚園保育料や富弘美術館観覧料などの使用料及び手数料が減少したことによるものです。



5. 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準と比較して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけでなく、その中身を吟味する必要があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

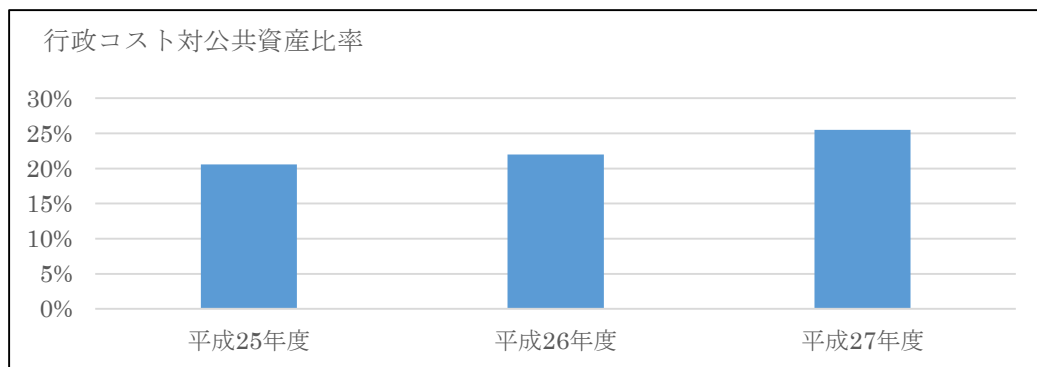
行政コスト対公共資産比率

項 目		【単位:千円・\%】		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト	A	16,105,248	17,046,674	19,505,003
公共資産	B	78,077,011	77,538,444	76,422,179
行政コスト対公共資産比率	$A \div B \times 100$	20.6	22.0	25.5

※平均的な数値の範囲 10～30\%

【本市の状況】

本市の行政コスト対公共資産比率は25.5\%で、前年度と比較すると3.5ポイントの増加となりましたが、平均的な数値である10～30\%の範囲内です。これは、経常行政コストが増加したのに対し、公共資産が減少したためです。



6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

公共資産整備のための国県補助金や臨時損益、資産評価差額などの臨時的な少額による要因を

除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入となるため、行政コスト対
 税収等比率が 100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引
 き継ぐ資産が蓄積されたか（資産の増加）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか（負
 債の減少）、又はその両方を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が 100%を上回っている場
 合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか（資産の減
 少）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したか（負債の増加）、又はその両方を表します。
 また、比率が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率（%）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等})) \times 100$$

行政コスト対税収等比率

【単位：千円・%】

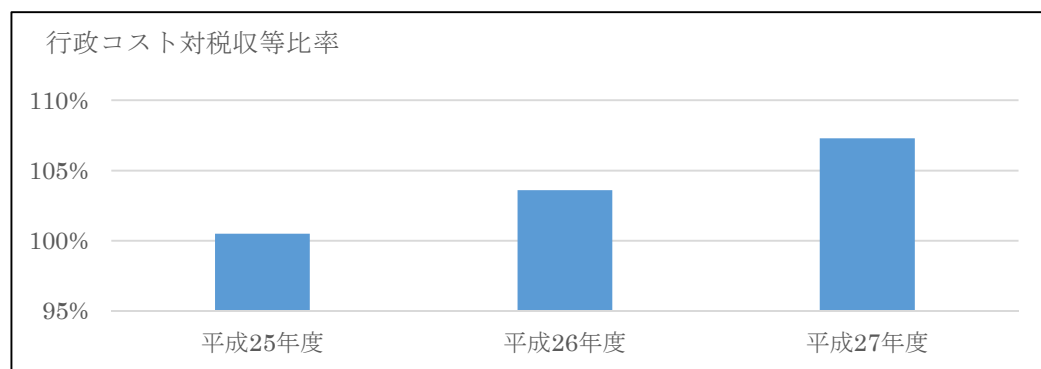
項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
純経常行政コスト	A	15,460,257	16,426,786	18,899,776
一般財源	B	12,116,705	12,145,016	13,091,099
補助金等受入(その他一般財源等)	C	3,268,531	3,711,738	4,523,751
行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C) \times 100$	100.5	103.6	107.3

※平均的な数値の範囲 90～110%

【本市の状況】

本市の行政コスト対税収等比率は 107.3%で、前年度と比較すると 3.7 ポイントの増加となっ
 ています。平均的な数値である 90～110%の範囲内ですが、本年度も増加に転じています。

要因としては、地方交付税や各種交付金が増加しましたが、公共資産等整備に対する国県補助
 金の減少や、純経常行政コストが増加したことから比率が増加したと考えられます。



〔４〕連結財務諸表

１．連結対象と連結方法

自治体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、その関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務諸表の目的です。

【本市における連結対象及び連結方法】

連結対象会計又は団体			会計名又は団体名	連結方法
①	普通会計		普通会計	全部連結
②	公営事業会計	法適用	水道事業会計	全部連結
		法非適用	太陽光発電事業特別会計 国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(診療所勘定)特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険(保険事業勘定)特別会計 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計 戸別浄化槽事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 企業用地整備事業特別会計 下水道事業特別会計 競艇事業特別会計	全部連結
③	地方独立行政法人		—	—
④	一部事務組合・広域連合		桐生地域医療組合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結
⑤	地方三公社		—	—
⑥	第三セクター等		(有)浅原体験村	全部連結
⑦	第三セクター等の子会社		—	—
⑧	共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		—	—

【連結の種類】

連結の種類	詳細
全部連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表のすべてを合算することをいいます。
比例連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表を持分比率等に応じて合算することをいいます。

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,178,611	①普通会計地方債	12,869,120
②教育	30,888,231	②公営事業地方債	6,925,394
③福祉	1,964,473	地方公共団体計	19,794,514
④環境衛生	9,686,361	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,511,568	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	910,441	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,391,516	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	97,531,201	(4) 引当金	4,397,243
(2) 無形固定資産	787,809	(うち退職手当等引当金)	4,397,243
(3) 売却可能資産	17,095	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	98,336,105	(5) その他	3,012,597
		固定負債合計	27,204,354
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	△ 255,756	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	151,260	①地方公共団体	1,958,795
(3) 基金等	3,346,040	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	610,650	翌年度償還予定額計	1,958,795
(5) その他	49,426	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 77,595	(3) 未払金	141,581
投資等合計	3,824,025	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	273,677
3 流動資産		(6) その他	154,958
(1) 資金	15,332,331	流動負債合計	2,529,011
(2) 未収金	533,716		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	29,733,365
(4) その他	2,166		
(5) 回収不能見込額	△ 37,789	[純資産の部]	
流動資産合計	15,830,424		
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	88,257,189
資 産 合 計	117,990,554	負債及び純資産合計	117,990,554

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

3. 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,693,336	10.0%	168,068	647,962	420,573	993,714	234,243	47,686	905,273	206,695			69,222
(2)退職手当等引当金繰入等	842,831	2.3%	42,946	154,863	105,913	280,072	66,227	10,020	212,649	10,898			△ 40,757
(3)賞与引当金繰入額	229,282	0.6%	13,869	38,235	25,584	73,613	15,595	2,392	52,884	2,568			4,542
小計	4,765,449	12.9%	224,883	840,960	552,070	1,347,399	316,065	60,098	1,170,806	220,161			33,007
(1)物件費	4,306,936	11.6%	175,279	1,410,876	667,923	1,351,536	201,356	16,944	447,274	11,743			24,005
(2)維持補修費	138,571	0.4%	30,914	25,652	1,485	61,488	11,809	1,745	5,478	0			
(3)減価償却費	3,097,234	8.4%	1,043,879	802,615	146,934	461,029	405,491	23,906	213,380	0			
小計	7,542,741	20.4%	1,250,072	2,239,143	816,342	1,874,053	618,656	42,595	666,132	11,743	0		24,005
(1)社会保険給付	17,040,456	46.1%		60,334	16,972,052	8,070			0				
(2)補助金等	5,516,036	14.9%	83,232	92,115	3,413,362	343,559	565,145	762,124	253,381	3,118			0
(3)他会計等への支出額	91,993	0.2%	238	0	△ 190	△ 48	△ 28,007	0	0	0			120,000
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,564,466	4.2%	83,843	0	6,162	178,737	1,274,010	16,157	5,557	0			0
小計	24,212,951	65.4%	167,313	152,449	20,391,386	530,318	1,811,148	778,281	258,938	3,118			120,000
(1)支払利息	262,523	0.7%									262,523		
(2)回収不能見込計上額	40,071	0.1%										40,071	
(3)その他行政コスト	174,733	0.5%	4,993	0	161,535	1,595	6,610	0	0	0			0
小計	477,327	1.3%	4,993	0	161,535	1,595	6,610	0	0	0	262,523	40,071	0
経常行政コスト a	36,998,468		1,647,261	3,232,552	21,921,333	3,753,365	2,752,479	880,974	2,095,876	235,022	262,523	40,071	177,012
(構成比率)			4.5%	8.7%	59.2%	10.1%	7.4%	2.4%	5.7%	0.6%	0.7%	0.1%	0.5%

【経常収益】

	使用料・手数料	1使用料・手数料	2分担金・負担金・寄附金	3保険	4事業収益	5その他特定行政サービス収入	6他会計補助金等	経常収益 b	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1使用料・手数料	288,891		72,181								0
2分担金・負担金・寄附金	6,753,652		15,215								0
3保険	2,610,298			2,610,298							14,082
4事業収益	2,659,966		123,995		2,120,110	40,722	0	0	0		223,500
5その他特定行政サービス収入	193,491		46		91,029	490	0	0	0		11,745
6他会計補助金等	10,283		0		10,283	0	0	0	0		0
経常収益 b	12,516,581		211,437		2,269,248	50,634	60,144	6	3,656		235,245
b/a	33.8%		12.8%		60.5%	1.8%	2.9%	0.0%	1.4%		132.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	24,481,987		1,435,824		1,484,117	2,701,845	887,727	2,035,732	258,867	40,071	△ 58,233
											△ 79,411

4. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	89,870,300
純経常行政コスト	△ 24,481,887
一般財源	
地方税	6,058,262
地方交付税	4,523,141
その他行政コスト充当財源	2,488,083
補助金等受入	10,349,378
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 335,089
投資損失	△ 390,103
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1,220
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	173,884
期末純資産残高	88,257,189

5. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,286,549
物件費	4,181,927
社会保障給付	17,482,922
補助金等	5,073,606
支払利息	262,523
その他支出	108,666
支 出 合 計	31,396,193
地方税	6,076,458
地方交付税	4,523,141
国県補助金等	9,032,860
使用料・手数料	291,109
分担金・負担金・寄附金	6,709,205
保険料	2,615,995
事業収入	2,678,274
諸収入	1,008,321
地方債発行額	896,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	200,788
他会計補助金等	9,379
その他収入	1,277,353
収 入 合 計	35,319,283
経 常 的 収 支 額	3,923,090

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,375,761
公共資産整備補助金等支出	1,536,459
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	31,103
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,943,323
国県補助金等	1,317,423
地方債発行額	815,347
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 47,188
他会計補助金等	0
その他収入	△ 5,999
収 入 合 計	2,079,583
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,863,740

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 49
貸付金	106,654
基金積立額	155,030
定額運用基金への繰出支出	△ 54,320
地方債償還額	1,750,847
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	54,320
支 出 合 計	2,012,482
国県補助金等	0
貸付金回収額	123,294
基金取崩額	0
地方債発行額	29,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	△ 326,799
収益事業純収入	120,000
他会計補助金等	△ 45
その他収入	101,648
収 入 合 計	47,298
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,965,184

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	94,166
期首資金残高	15,236,355
経費負担割合変更に伴う差額	1,810
期末資金残高	15,332,331

6. 普通会計と比較した場合

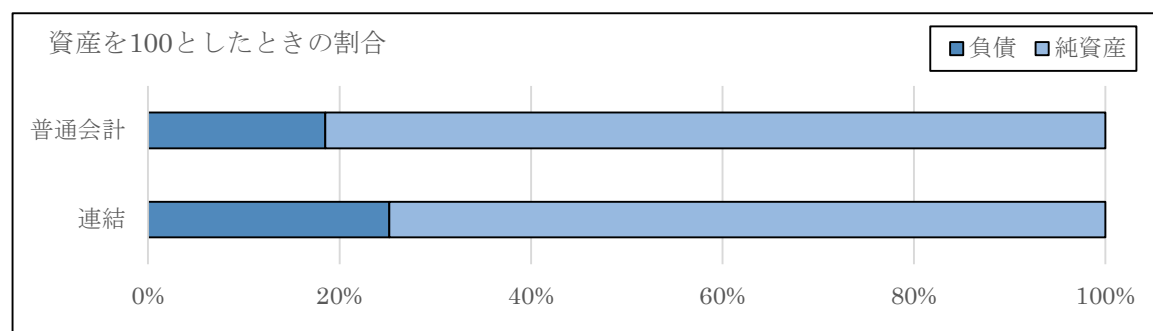
○貸借対照表

資産を 100 としたときに負債及び純資産の割合は以下のとおりとなります。

【資産を 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】				
項 目	普通会計	資産を100としたときの割合	連結	資産を100としたときの割合
資 産	93,127,621	—	117,990,554	—
負 債	17,266,772	18.5	29,733,365	25.2
純 資 産	75,860,849	81.5	88,257,189	74.8

負債及び純資産の割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の貸借対照表を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が負債の割合が大きいのは、連結には下水道事業特別会計や農業集落排水特別会計など財産の取得の際に地方債を発行する会計があり、その会計は資産に対する負債の割合が高いためです。

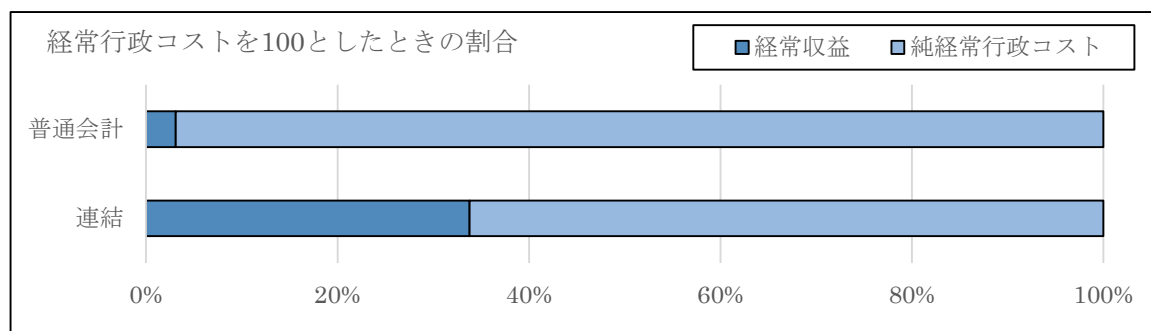
○行政コスト計算書

経常行政コストを 100 としたときに経常収益及び純経常行政コストの割合は以下のとおりとなります。

【経常行政コストを 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】				
項 目	普通会計	経常行政コストを100としたときの割合	連結	経常行政コストを100としたときの割合
経 常 行 政 コ ス ト	19,505,003	—	36,998,468	—
経 常 収 益	605,227	3.1	12,516,581	33.8
純経常行政コスト	18,899,776	96.9	24,481,887	66.2

経常収益及び純経常行政コストの割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の経常収益を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が大きいのは、連結では経常収益の範囲が広いからです。普通会計では、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみに対し、連結では保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入等も含んでいるからです。

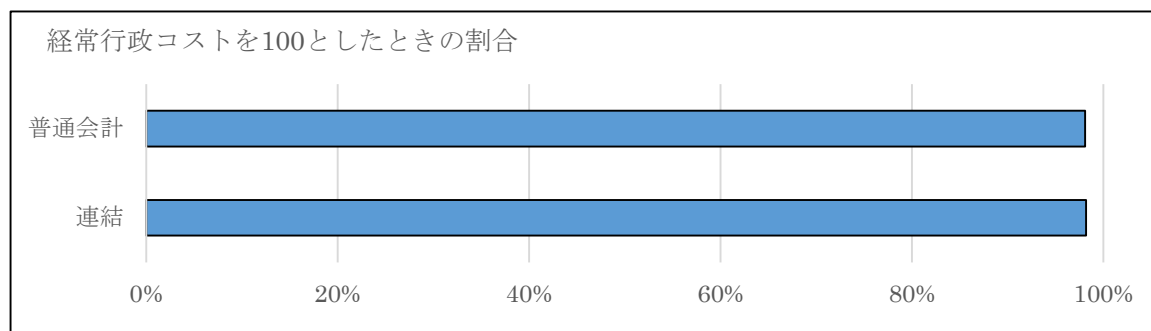
○純資産変動計算書

期首純資産残高を 100 としたときに純資産増減額及び期末純資産残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首純資産残高を 100 としたときの割合】

項 目	普通会計	【単位:千円・%】		
		期首純資産残高を 100としたときの割 合	連結	期首純資産残高を 100としたときの割 合
期首純資産残高	77,316,495	—	89,870,300	—
純資産増減額	△ 1,455,646	△ 1.9	△ 1,613,111	△ 1.8
期末純資産残高	75,860,849	98.1	88,257,189	98.2

期首純資産残高を 100 としたときの期末純資産残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首純資産残高に対する期末純資産残高を比較した場合に、ほぼ同程度の割合で減少しています。

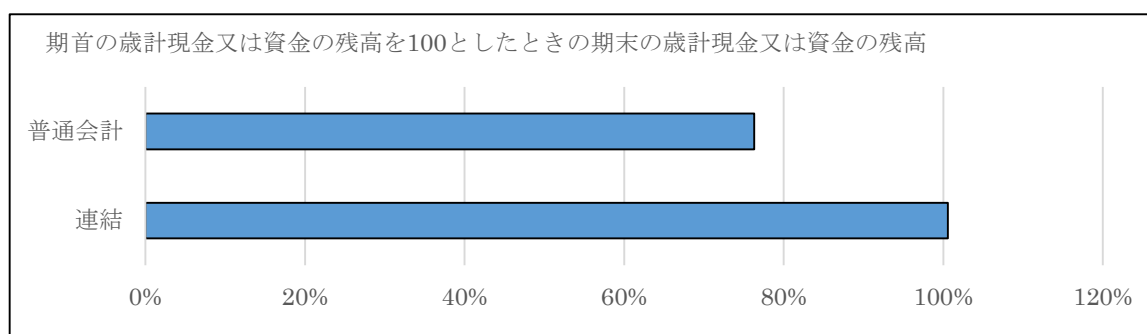
○資金収支計算書

期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときに歳計現金又は資金増減額、経費負担割合変更に伴う差額及び期末の歳計現金又は資金残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】				
項 目	普通会計	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合	連結	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合
期首歳計現金・ 資 金 残 高	1,434,255	—	15,236,355	—
歳 計 現 金 ・ 資 金 増 減 額	△ 340,535	△ 23.7	94,166	0.6
経費負担割合変 更に伴う差 額	—	—	1,810	0.0
期末歳計現金・ 資 金 残 高	1,093,720	76.3	15,332,331	100.6

期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの期末の歳計現金又は資金の残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首の歳計現金又は資金の残高に対する期末の歳計現金又は資金の残高を比較した場合に、普通会計では減少し、連結では増加しています。普通会計では歳計現金となっていますので、歳入歳出決算額（歳入から歳出を差し引いた額）が減少していることを意味します。連結では歳計現金以外に流動性の高い財政調整基金や減債基金も含まれ、その残高が増加したことになります。普通会計の主な減少要因は、基金からの取り崩しが前年よりも約 4 億 8 千万円減少したことによるものです。

〔５〕用語解説

P.4の貸借対照表の用語解説

〔資産の部〕

公共資産	
(1) 有形固定資産	市が保有している土地、建物、構築物などの資産。
(2) 売却可能資産	公共資産のうち、売却が可能な資産。
投資等	
(1) 投資及び出資金	市が行政活動を行う上で公営企業や必要な団体などへの出資金。
(2) 貸付金	奨学金などの貸付金の現年度末残高。(但し、長期延滞債権に分類されたものは除く。)
(3) 基金等	固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の現年度末残高。
(4) 長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの残高。ただし、現年度のものであっても、長期延滞債権者に該当する場合には、ここに分類される。
(5) 回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち、回収不能が見込まれている額をマイナスで控除。
流動資産	
(1) 現金・預金	市が保有している現金や財政調整基金などの流動性の高い基金の現年度末残高。
(2) 未収金	市税、使用料等の収入未済額のうち現年度に新たに発生した額。

〔負債の部〕

固定負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するものの現年度末残高。
(1) 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年より先に支払が発生するもの。
(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、1年以内の支出予定額を除いた額。
(3) 退職手当引当金	現年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額。
(4) 損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額。
流動負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの。
(1) 翌年度償還予定 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払が発生するもの。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額。
(3) 未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度の支出予定額。
(4) 翌年度支払予定 退職手当	翌年度に支払予定の退職手当額。ただし、本市は退職手当組合に加入しており、該当者に直接支給となっているので、翌年度支払予定退職手当は退職手当引当金に一括計上。
(5) 賞与引当金	本年度勤務したことで、翌年度に発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。

〔純資産の部〕

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備のために使った資金のうち、国県からの補助金の額。
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備のために使った資金のうち、一般財源等の額。
その他一般財源等	公共資産の形成以外に充てられた一般財源等の額。
資産評価差額	資産の再評価や寄附による差額。

〔経常行政コスト〕

人にかかるコスト	
人件費	給料、各種手当、共済組合等の人に要する経費。
退職給与引当金繰入等	退職手当組合負担金に退職給与引当金の増減額及び退職手当組合積立金の増減額を加味した額。
賞与引当金繰入額	貸借対照表の賞与引当金額と同額。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、交際費、消耗品費、光熱水費などの消費的性質の経費。
維持補修費	維持管理するための経費。
減価償却費	有形固定資産等が経年劣化等に伴い、発生する価値の減少相当額。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者に対する援護措置などの経費。
補助費等	各種団体に対する補助金などの経費。
他会計等へ支出額	特別会計等へ支出される経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体や民間に支出した支出金により形成された資産の現年度分支出額。
その他	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、新たに回収不能となった額及び現年度の不納欠損額。
その他行政コスト	上記に属さないその他の経費。

〔経常収益〕

使用料・手数料	施設などを使用した際の使用料や住民票などを発行する際の手数料の額。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の額。

〔差引〕

純経常行政コスト	経常行政コストから「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」の受益者負担的な経常収益を控除した額。
----------	--

P.13の純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末における純資産の残高。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の額をマイナスにして計上。
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税などの額。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金などの額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の額。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費の額。
公共資産除売却損益	公共資産の除売却による損益。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失額。
損失補償等引当金繰入等	損失補償等により引当計上された増減額。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	公共資産の整備の際に投入された財源の振替。
公共資産処分による財源増	公共資産の処分に伴う財源の振替。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の振替。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の振替。
減価償却による財源増	減価償却に伴う財源の振替。
地方債償却等に伴う財源振替	地方債償還に伴う財源の振替。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額。
その他	上記に該当しない純資産の変動額。
期末純資産残高	現年度における純資産の残高。

P.16の資金収支計算書の用語解説

経常収支の部	経常的に行われる行政活動から発生する資金収支。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備のための資金収支。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金や貸付金などの投資的な資金収支、地方債の元金償還額など財務的な資金収支。

[あ行]

ページ

一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	25
一般会計	国または地方公共団体の会計で、一般的な根幹をなす会計。	3

[か行]

ページ

経常収支比率	財政構造の弾力性を測定するための指標。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）や毎年度経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度使われているかを算出したもので、低ければ低いほど財政運営に余裕（弾力性）があり、独自の政策に使えるお金が多くあることを示す。	1
現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業の会計などがある。	25

[た行]

ページ

第三セクター	国または地方公共団体（第一セクター）が民間企業（第二セクター）と共同出資によって設立した法人。	25
地方財政状況調査 （決算統計）	毎年定期的に行われる決算に関する統計で、全国の地方公共団体を比較することができるように、共通の会計（普通会計）により作成される。これにより、類似団体の決算指数が示されるため、各団体は財政分析による自己診断が可能となる。	1.2
地方三公社	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される土地開発公社、地方道路供給公社法に規定される道路公社、地方住宅供給公社法に規定される住宅供給公社の三公社。	25
地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業で、地方公共団体が主体となって直接実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的とし、地方公共団体が設立する法人。	25
特別会計	国または地方公共団体の会計で、一般会計とは別に設けられる会計。	3

[は行]

ページ

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

2017 年（平成 29 年）4 月発行

群馬県みどり市の財務諸表 ・貸借対照表 ・行政コスト計算書
・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市総務部財政課
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
TEL 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.gunma.jp
